令和７年度施政方針の総括

（課題への対応・戦略プロジェクト・施策の大綱別）

総合計画における施策の大綱等	ページ
【直面する課題への対応】	
未来を見据えた戦略プラン	２
財政健全化の推進による財政基盤の確立	３
【戦略プロジェクト】	
誇りと幸せを実感できるまちづくり～人口プロジェクト～	３～４
世界へ発信するまちづくり～ＩＬＣプロジェクト～	３～４
【施策の大綱】	
Ⅰ　みんなで創る生きがいあふれるまちづくり	５～７
Ⅱ　未来を拓く人を育てる学びのまちづくり	７～９
Ⅲ　健康で安心して暮らせるまちづくり	９～11
Ⅳ　豊かさと魅力のあるまちづくり	12～14
Ⅴ　環境にやさしい安全・安心なまちづくり	14～16
Ⅵ　快適な暮らしを支えるまちづくり	16～18

令和７年度施政方針の総括

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
「直面する課題と取り組みの決意」及び「戦略プロジェクトの推進」 １　未来を見据えた戦略プラン	〔総括評価〕 **１　未来を見据えた戦略プラン** **(1) 未来羅針盤プロジェクト事業** **・水沢市街地エリアプロジェクト** 令和５年度に取得した旧大型商業施設「メイプル」について、公募型プロポーザルにて選定した事業者に開設前プロパティマネジメント等業務を委託し、施設改修計画の作成、再生後の運営事業候補者及び入居テナント候補者との交渉などを進めた。 **・小さな拠点づくりプロジェクト** 江刺伊手地区において、賑わい創出や地域交流を促進するため、旧伊手小学校を利活用する複合施設の整備を行った。拠点整備事業には、国の第２世代交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）を活用した。 **・江刺市街地エリアプロジェクト** 江刺市街地エリア開発整備構想に基づき、賑わい創出のため複合施設等の開発基本計画の策定を進めた。また、官民連携の可能性について、複数の事業者へ参入意向調査等を実施した。 **・奥州湖周辺エリアプロジェクト** 令和６年３月に策定した奥州湖周辺エリア活用整備構想の実現に向けて部会を４回開催した。また、推進体制構築のため奥州湖周辺エリアプロジェクト推進組織設立準備会において協議を重ね令和８年３月に「奥州市アウトドアツーリズム推進協議会」を設置した。エリアの拠点施設である奥州湖交流館の改修工事を実施した。 **・地域医療奥州市モデルプロジェクト** 令和７年６月に新医療センターの整備基本計画を策定し、議会の議決を経て基本設計業務の発注事務、関連する調査業務等を行うなど、所定の事業推進を図った。しかしながら、整備に伴う市民負担の増加傾向、病院の安定経営への不安、医師確保の不確実性などの懸念は払拭できなかった。また、市長選挙の結果も踏まえ、整備基本計画は凍結し、ゼロベースから見直す方針となった。 **・未来型公共交通プロジェクト** 市地域公共交通計画（第４次バス交通計画）で掲げる多様な交通手段の連携により、市民の暮らしを支え続ける便利で快適な公共交通ネットワークの構築に向けて、デジタル技術を活用した利便性の高い公共交通システムを整備し、引き続き運用した。 **(2) シティプロモーション戦略** 令和７年７月に市議会より「市内プロモーションの推進に関する政策提言書」の提案を受け、戦略的なシティプロモーションの実施に向けた検討を行った。７月に市職員を対象とした研修会を開催して職員の意識を改革するとともに、９月には若手市民によるワークショップを開催し、奥州市の魅力を再確認しながら、３月にコンセプトとロゴを策定した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
２　財政健全化の推進による財政基盤の確立	**２　財政健全化の推進による財政基盤の確立** 　令和８年１月に財政見通しを見直し、財政健全化に向けた取組を強化するとともに、その成果を着実に反映させて収支均衡を目指すことを目標として定めた。 　将来負担比率は、前年度より1.6ポイント減の26.5パーセントとなり、また、財政調整基金残高は78.6億円となり、財政見通しに基づく収支バランスを図りながら持続可能な財政基盤の確立を推進した。
３　人口プロジェクト	**３　誇りと幸せを実感できるまちづくり～人口プロジェクト～** ・　総合計画に掲げる「人口プロジェクト」を継続的に推進するため、「第２期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少に歯止めをかけるための各種取組を実施した。 ・　総合戦略事業に位置付けた事業については、地域振興基金を財源として活用し、人口プロジェクト全体の推進を図った。 ・　雇用増を定住人口に繋げるべく、移住者住宅取得支援事業を創設し、移住者の定住に係る住宅取得に対し支援を行った。 ・　結婚支援については、いきいき岩手結婚サポートセンターへの登録料半額補助を全額補助に拡充して実施したほか、結婚新生活支援補助金を継続実施し結婚に伴う新生活の経済的支援を行った。 ・　関係人口拡大を図るため、シティプロモーションのツールとして市マスコットキャラクターおうしゅうたろうを活用し、各種イベントや市特産品等のPRを行ったほか、ふるさと応援寄附事業を通じた本市の魅力発信及び奥州ファンの獲得に取り組んだ。令和７年度は、67,381件、2,075,554千円のご支援をいただき、教育や子育てなど人づくりに関係する事業、産業振興関連事業等、市主要施策の推進を図った。 ・　移住・定住については、移住支援員２名を配置し、移住に関する相談や移住後のサポート、移住支援サイト等による情報発信などを行った。 ・　市内高校生が行う探究活動等の支援や高校生の活動を支える協働体制を構築するため市外在住の若者による地元貢献サークル「ALL RIGHT CLUB OSHU」を拡充し、若者の地域愛の醸成を図った。
４　ＩＬＣプロジェクト	**４　世界へ発信するまちづくり～ＩＬＣプロジェクト～** ・　ＩＬＣの実現に向け次の取組を行い、ＩＬＣの普及啓発を図った。 (1) 市民の意識啓発の取組として、いわて銀河フェスタ等のイベントでブース出展を行い、ＩＬＣのグッズ（ノート）を配布した。 (2) 市ホームページを通じてＩＬＣの現状や講演会の周知に取り組んだほか、多文化共生の観点から市ホームページに英語等による生活情報記事を掲載した。 ・　岩手県市長会を通じて、県選出国会議員や関係省庁等に要望活動を行った。 ・　一関市、気仙沼市、奥州市の３市長が共同代表を務める「ＩＬＣ実現建設地域期成同盟会」の活動として、岩手県、宮城県と合同で内閣府等への要望活動や理解促進のための講演会を開催した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値(R2)	目標値(R8)	R7年度末時点	
				実績	達成度
社会増減	人	△284	△102	△57	◎
ふるさと応援寄附件数	件	53,763	56,668	67,381	◎
移住サイト閲覧数	件	80,609	122,138	148,762	◎

達成度　◎：達成している　○：概ね達成している
△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

・　定住自立圏構想の推進については、令和７年度に首長会議を２回、ビジョン懇談会を１回開催したほか、連携分野ごとの分科会や担当者会議などを適宜開催し、関係自治体との協議・調整を進めながら、圏域における連携強化を図った。

・　江刺伊手地区の賑わい創出や地域交流の促進を目的とした、旧伊手小学校の大規模改修工事が完了した。奥州湖交流館をエリアの情報発信や多様なアクティビティの機能を担う拠点として改修、整備した。

・　公共交通を利用する市民の利便性向上を図るため、前沢地域でのＡＩデマンド交通の運行、コミュニティバス等における運賃のキャッシュレス決済の導入、バスのリアルタイム位置情報の提供及びデジタルサイネージの設置など、公共交通のＤＸ化を推進し、利用環境の充実を図った。

令和７年度施政方針の総括（施策の大綱別）

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
Ⅰ　みんなで創る生きがいあふれるまちづくり	〔総括評価〕 **１－１　市民参画と協働によるまちづくりの推進** ・　これからのまちづくりにおいては、市民や行政が単独では解決できない地域の課題を共有し、市民と行政の役割分担と相互補完が求められる。そのため、市では協働のまちづくり指針に基づき、協働のまちづくりアカデミーの開講、地区センター指定管理者制度の導入、地域運営交付金制度・協働のまちづくり交付金制度の運用、協働の提案テーブルの運用、市民提案型協働支援事業補助金の運用等に取り組んだ。これらの取組により、市民公益活動団体など協働の担い手の養成、地区振興会等による地区センターの運営、地域課題の解決に向けた取組の活性化が進んだ。 　特にも協働のまちづくりアカデミーの修了生の中には、子ども食堂や子ども居場所などの社会課題に取り組んでいる団体もあり、行政では対応しきれない分野での活動に繋がった。 **１－２　豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進** ・　市民一人ひとりが人生の各段階で多様な目的を持った学びを得られるよう、生涯を通じた学習機会の提供や家庭・地域の教育力の強化などの「生涯学習社会」の実現に向けた取組を行った。 ・　「放課後子ども教室」、「学校支援地域本部事業」等の取組においては、地域の教育力を活用した地域ぐるみの子育てが展開され、市民の相互支援や協働の観点からも一定の成果を得た。 ・　優れた芸術作品や舞台に触れる機会の提供、市民自らが舞台を創りあげる市民参加型舞台活動、青少年が舞台演技や演奏によってひとつの舞台を創り上げる体験等、文化活動の持続的な振興が図られた。 **１－３　潤い豊かなスポーツライフの推進** ・　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進として「第９回いわて奥州きらめきマラソン」を開催し、市民のスポーツへの関心と興味を深め、スポーツへの参加意欲の拡大を図った。 ・　競技水準の向上に関する各種事業として「日本カヌーワイルドウォーター選手権大会・日本カヌースラロームジュニア選手権大会・日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会兼カヌージャパンカップ」のほか、トップアスリート招聘イベントとして、オリンピアン寺田明日香選手による陸上教室(走り方教室)を開催した。 ・　今後も、これらで得られた成果の持続と新たな課題を解決するための施策をスポーツ関係団体との連携を一層深めながら実施していく。 ・　各スポーツ施設の良好な管理運営体制と総合的な施設の整備に努め、老朽化施設については、利用者の安全確保を第一義に据えながら修繕等の対応を行うほか、施設の長寿命化を図るため、有利な補助、起債を活用した大規模改修を計画的に進め、スポーツ環境の整備に努めていく。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値（R2）	目標値（R8）	R7年度末時点	
				実績	達成度
地区センター利用者数	千人	397	557	467	○
協働の提案テーブル開催数（累計）	件	12	60	65	◎
社会教育講座受講者数対総人口比率	%	18.41	55.0	39.18	○
マラソン参加者数	人	5,949	7,000	4,195	△

達成度　◎：達成している　○：概ね達成している
△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

（1-1-1 開かれた市政の推進）

・　広報・広聴機能を高めるため、外部有識者の意見を取り入れ、広報誌や市公式ＳＮＳなどを通じて積極的な情報発信に努めた。令和６年度と比較し、各媒体の利用者数（ダウンロード数）は総じて増加し、特にインスタグラムのフォロワー数については７千人を超えた。

・　市公式アプリ「ぽちっと奥州」では、市からのお知らせのほか、災害情報やクマ出没情報など、市民が必要とする生活情報の発信に努めた。同時に、広報誌やホームページ、ＳＮＳなどでアプリの利用をＰＲした結果、ダウンロード数が増加し、１万７千件を超えた。

（1-1-2 地域コミュニティ活動の活性化）

・　全地区センターで運用されている指定管理者制度により、地域が主体的に施設の管理運営を行う体制が整い、地区センターが地域自治組織の継続的な地域づくり活動の拠点として機能し、地域づくりを進めることができた。

・　各種交付金を活用することで、それぞれの地域の特性を生かした主体的・計画的な地域活動がなされているが、今後は急速な地域の人口減少や高齢化による地域活動の担い手不足の課題等に取り組み、コミュニティ活動が衰退することがないよう支援を続けていく。

・　協働のまちづくりアカデミーの修了生が各地で活躍している中、令和７年度からは、将来の地域づくりリーダーの育成を目的に、中高生を対象とした「協働のまちづくりアカデミージュニア」を開催した。自分の好きなことを地域の課題解決に結びつけた企画を発表するなど、活発な意見交換が行われ、まちづくりへの参画意識の醸成に寄与することができた。

（1-1-3 市民公益活動の推進）

・　市総合計画に掲げる具体的取組策と「奥州市協働のまちづくり指針」に基づく重層的な取組の実施により、イベント型活動に加え、課題解決型活動が各地域で展開された。

・　市民公益活動団体同士に交流の機会が無いという課題に対しては、協働のまちづくりアカデミーの修了生が中心となって開催する「奥州つながるフェスタ」を引き続き支援し、４回目となる令和７年度は、当日の参加者が400名を超え、また、若い年代

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	の参加者が多く見られるなど、団体同士の交流の場の創出に併せ、公益活動について幅広い年代への周知を図ることができた。 （1-2-1 生涯にわたる学習活動への支援） ・　市民の学習ニーズが多様化する中で生涯を通じた学習機会を提供すべく、生涯学習事業に携わる地区振興会等団体のスタッフに対する各種研修会への参加奨励を行ったことにより、事業実施スキルの向上が図られた。 ・　教育振興運動、幼稚園・保育所等関係機関を対象とした家庭教育力の向上を図る家庭教育支援事業、放課後に子どもたちの安心安全な居場所をつくりスポーツや体験学習を行う放課後子ども教室事業、地域ボランティアの参画によって教育の充実を図る学校支援地域本部事業を実施し、子どもたちの郷土愛の育成や年代層を超えた地域の教育力の向上が図られた。 （1-2-3 芸術文化の振興） ・　奥州市民芸術文化祭を通じた芸術文化活動、自ら参加できる手づくり舞台などによる参加型舞台活動、運営を支援している奥州市芸術文化協会における体験型イベントによる魅力発信等の実施により、多くの市民の主体的かつ持続的な芸術文化活動が展開された。 （1-3-1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進） ・　「第９回いわて奥州きらめきマラソン」は、国内外から4,195名のランナーにエントリーしていただいた。指標には達しなかったものの、市外からの参加者に対して奥州の「ひと」や「まち」の魅力を発信できたこと、市内参加者にはスポーツへの参加意欲の拡大につながったものと思料される。 　コースを見直すなど諸課題に対応しつつ、これまで培ってきた大会の特長を生かしながら、持続可能な大会運営を目指していく。 （1-3-2 競技水準の向上） ・　「日本カヌーワイルドウォーター選手権大会・日本カヌースラロームジュニア選手権大会・日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会兼カヌージャパンカップ」に、地元ジュニアカヌークラブの出身選手４人を含む県内７人の選手が出場するなど選手・指導者の育成も着実に進んだ。市民が競技への理解を深めるうえで、一定の成果を得たものと考えられる。 ・　他方、大谷翔平選手など世界に誇れる地元出身のトップアスリートの活躍は、スポーツをする人のみならず、多くの市民が期待を寄せ希望を抱いており、スポーツへの興味や関心、意欲を高めるうえできっかけのひとつとなった。 　このことは、次代のトップアスリートの輩出にもつながることから、より一層スポーツ関係団体と連携し、競技の普及、競技水準の向上、競技に携わる幅広い人材の育成のための取組を進めていく。
Ⅱ　未来を拓く人を育てる学びのまちづくり	〔総括評価〕 ２－１　「生きる力」を育む学校教育の充実 ・　「確かな学力の保障」、「不登校対策の充実・いじめの防止」、「郷土への誇りや愛着の醸成」、「特別支援教育の充実」の４つを柱に、児童生徒の教育の充実に努めた。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

・　学校現場におけるＩＣＴ利活用の推進及びＩＣＴ利用にかかる教員負担の軽減を目的として、ＩＣＴ支援員による各学校への定期的な訪問支援を実施する体制を継続した。

・　施設の維持管理については、修繕に加えて小中学校のトイレ洋式化工事や空調設備整備工事、屋内運動場LED化工事などを実施し、施設環境の整備を図った。

２－２　次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用

・　「歴史遺産の公開と活用」、「文化財の調査研究の推進」、「文化財の保存と管理」、「文化財保護体制の充実」の４つを柱に、歴史遺産の保存と活用に努めた。

【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値（R2）	目標値（R8）	R7年度末時点	
				実績	達成度
自己肯定感を持った児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査による）	%	―※	小6 82.0 中3 77.0	小6 84.0 中3 87.4	◎ ◎
授業中にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	%	63.0	80.0	68.0	△
教育施設トイレ洋式化率	%	47.4	60.0	63.0	◎
文化財施設利用者数	人	37,913	70,000	72,911	◎

達成度　　◎：達成している　○：概ね達成している
　　△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

（ 2-1-1 学校教育の充実）

・　義務教育の充実については、児童生徒一人ひとりに確かな学力を保障するため、市の方針や授業改善の視点を年度当初に示し、各校の校内研究での指導・助言を通じて、学習指導要領に基づく授業改善と教員の授業力向上を図った。加えて、教員の専門性向上に向け、実践的な内容を取り入れた研修の充実を図り、教育現場での指導力の向上につなげた。

　また、教育研究所では、市内を６中学校区に分け、小中連携による継続的な研究に取り組み、課題解決に向けた成果を上げた。加えて、児童生徒の郷土愛の醸成を目的に、奥州市「ふるさと学習」の実施に向け、ふるさと学習テキストを完成させるとともに、テキストを活用した授業のプレ実施及び全教職員への周知を行うなど、より具体的な実践に取り組んだ。

・　心の教育の充実については、自己肯定感や安心感のある学級づくり、異年齢集団活動、情報モラル指導を推進し、教育活動全体を通して、望ましい人間関係づくりに取り組んだ。不登校等への対応では、支援会議に指導主事や学びと心の相談員が参加し、関係機関と連携して「未然防止」「初期対応」「自立支援」を進め、思いやりや助け合う心の育成に努めた。また、「フロンティア奥州」「フロンティア奥州えさし」の２箇所の教育支援センターに加え、児童生徒支援相談員の配置を継続することで校内支援センターの充実を図り、児童生徒の居場所づくりと学習環境の保障に努めた。

（ 2-1-2 社会の変化に対応した教育環境の推進）

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	・　各学校に対するＩＣＴ支援員による専門的な支援体制を継続し、ＩＣＴを活用した学習環境の向上に努めた。 ・　令和５年９月に着工した水沢中学校の改築工事は、令和７年10月に完工し、令和８年１月から供用開始している。また、令和６年９月に着工した奥州西学校給食センター新築工事は、完成が１月遅れたものの、令和８年５月から供用開始し、当初計画どおり令和８年度２学期から給食提供を開始する。このほか、学校生活における安全確保と施設環境整備を図るため、トイレの洋式化工事や空調設備整備工事、屋内運動場照明LED化工事を実施した。 ・　学校給食費については、物価高騰が続く中でも供給日数と献立や食材の質を維持するために学校給食費を改定したが、改定に伴う増額分を保護者へ負担を求めずに国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、子育て世代への支援につなげた。また、国による小中学校の完全無償化の実現に向けて、要望活動を行った。 **（ 2-2-1 歴史遺産の公開と活用）** ・　令和２年度に策定した白鳥舘遺跡、長者ケ原廃寺跡史跡整備基本計画に基づき、長者ケ原廃寺跡保存整備工事（築地内２区）を実施した。令和11年度の供用開始を予定している。 ・　史跡整備に必要な白鳥舘遺跡の発掘調査を実施した。 **（ 2-2-4 文化財保護体制の充実）** ・　産学官民が連携して文化財の保存活用を進めるため、奥州市文化財保存活用地域計画の作成を進めた。作成に当たっては、作成協議会の開催（対面２回、書面１回）のほか、パブリックコメントを実施し、市民及び関係する団体からの意見集約に努めた。計画は、令和８年３月開催の奥州市文化財保護審議会で、文化庁への提出について諮問・答申を受けた。 ・　令和８年７月17日開催の国文化審議会において、文化庁長官認定の答申を受け、同日文化庁長官より認定を受けた。
Ⅲ　健康で安心して暮らせるまちづくり	**〔総括評価〕** **３－１　みんなで支えあう地域福祉の推進** ・　令和７年度から「奥州市重層的支援体制整備事業」がスタートし、地域住民や地域の多様な主体が、世代や分野を越えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会の実現」を目指し、多機関協働による支援に取り組むとともに、全庁的な連携体制の構築を図った。 **３－２　子育て環境の充実** ・　こども家庭センターを中心とし、子育てに関する多様な相談、継続的なフォローアップに至るまで、関係機関と連携しながら支援が途切れない仕組みを定着させた。 ・　安定した教育・保育の提供に向けて、市内の私立保育所等における保育人材の確保を図るため、「保育士等就労奨励金制度」を開始した。 ・　多様な保育ニーズへの対応と子育て家庭への支援の充実を図るため、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」（令和８年度から全国一律で実施）を先行して実施した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

・　少子化の進行を踏まえ、私立保育所等の経営安定化と保育提供体制の持続性を確保するため、「奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ」を見直し、市立施設の縮小・廃止を決定した。

３－４　高齢者支援の推進

・　高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、需要に応じた介護サービスの供給体制の維持、介護保険財政の安定化に努めた。

３－５　障がい福祉の推進

・　第３期障がい者計画、第６期障がい福祉計画及び第３期障がい児福祉計画の各計画に基づき、障がい者の自立支援、福祉サービスの充実を図るとともに、緊急時や親なき後を想定した地域生活支援拠点等の整備に新たに取り組んだ。

３－６　医療の充実

・　令和７年度の病院事業については、令和６年３月に策定した「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」に基づく進捗状況の確認・検討を定期的に行いながら、整形外科の強化、救急患者の受入れ、リハビリ部門の体制強化等の取組により医療提供体制の維持に努めた。

・　新医療センターの整備推進については、令和７年６月に整備基本計画を策定するなど一定の推進を図ったが、市民負担、病院経営、医師確保などに関する懸念が払拭できず、市長選挙の結果も踏まえ、ゼロベースから見直す方針となった。

【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値（R2）	目標値（R8）	R7年度末時点	
				実績	達成度
セーフティネット会議の設置状況(設置数/行政区数)	%	71.1	73.0	72.1	○
生活困窮者自立支援制度による支援終結割合（支援終結件数／支援プラン数）	%	52	60	180	◎
妊娠・出産について満足している者の割合	%	92.2	95.0	98.8	◎
妊娠 11 週以前の妊娠届出率	%	93.6	95.0	95.9	◎
不妊治療の助成件数（年間）	件	82	100	125	◎
児童虐待相談終結割合	%	26	30	47	◎
保育施設における待機児童数（10月1日現在）	人	17	0	0	◎
特別養護老人ホーム入所待機者（在宅）のうち、早期入所が必要な待機者	人	126	0	114 (R7.4.1時点)	×
認知症サポーター養成講座の年間受講者数	人	565	1,000	1,044	◎

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

65歳以上人口の元気高齢者のうち住民主体の通いの場に通う人の割合	%	3.6	7.3	6.5	○

達成度　◎：達成している　○：概ね達成している
△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

（3-1-2 福祉を支える組織づくり・人づくりの推進）

・　未来羅針盤プロジェクト「小さな拠点づくりモデル事業」による衣川地域の民生委員・児童委員19名に対するタブレット端末の貸与を継続し、タブレットを活用した迅速な連絡や情報共有、委員同士のコミュニケーションの促進に取り組んだ。また、令和８年度以降は、民生委員・児童委員の各自のスマートフォンにLINEWORKSのアプリを入れることで、同様の事業を全地域に展開していく方針とし、先に衣川地域において各自のスマートフォンへのアプリの導入を行った。

（3-1-3 包括的な福祉サービス提供の推進）

・　生活困窮者への支援については、生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口である「くらし・安心応援室」において、生活困窮や社会的孤立状態にある方に対する相談支援、就労支援、家計改善支援等の包括的な支援を行うとともに、生活困窮者支援会議を開催し、庁内外関係機関との連携を図った。

（3-2-1 子育てを支える環境の整備）

・　保育士等就労奨励金制度の開始により、新たに27人の保育士等の就労につながり、保育人材の確保や待機児童の解消に一定の成果があった。今後は、奨励金交付後の定着状況を把握するとともに、継続的に制度の周知を図り、保育人材の安定的な確保に努めていく。

（3-2-2 子育て家庭への支援の充実）

・　妊産婦健診へのモバイルクリニックの活用に試験的に取り組み、新たな妊産婦の負担軽減の可能性について検証した。

・　産後ケア事業について、日帰りケアの受け入れ枠の拡充を図るとともに、利用時の子どもの一時預かりへの助成事業を開始するなど利便性の向上に努めた。

・　新たに女性やパートナーが性や将来の妊娠に関する正しい知識を持ち、自分たちの生活や健康に向き合うためのプレコンセプションケア事業に取り組んだ。

（3-4-1 高齢者の生活支援の充実）

・　高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進と認知症の人や介護者への支援を重点に、認知症施策総合推進事業の推進に取り組んだ。

（3-4-2 介護予防の推進）

・　介護予防については、住民が主体的に集う「いきいき百歳体操」を取り入れた「よさってくらぶ」の運営に対し、団体の立ち上げや継続した活動に向け支援を行った。また、介護予防に関する出前講座等を開催し、介護予防の重要性について普及啓発を行った。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
Ⅳ　豊かさと魅力のあるまちづくり	〔総括評価〕 **４－１　農林業の振興** ・　市農業振興ビジョンに基づき、関係機関・団体と連携を図りながら、農家所得の向上や農業経営の安定など、本市農業の振興と発展に向けて各種施策を推進した。 ・　営農の効率化や農地の生産性の向上等を図るため、ほ場整備事業を推進した。 ・　新規就農者の確保・育成に向けて就農支援コーディネーターによる就農相談や、農業分野における地域おこし協力隊を募集するとともに、認定農業者・担い手農家による効率的な農業経営のため、農地の集積・集約化を推進した。 ・　令和７年３月に策定した地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）をより実効性の高いものとするため、地域での話し合い体制の構築支援を行った。 ・　主食用米の安定生産に必要な生産調整目安を通じて水田農業を推進した。また、多くの農業者が経営基盤とする主食用米の価格が高騰したことにより、農業所得が増加した。 ・　６次産業化・地産地消の推進のため、地域資源を活用した商品の販売に取り組む事業者を支援した。 ・　森林の有する多面的機能を発揮するため、森林経営計画を追加作成するとともに、「Ｊ―クレジット制度」及び森林環境譲与税を活用しながら、計画的に森林を整備する体制を整えた。 **４－２　商工業の振興** ・　商業振興については、持続可能で創造的な商業の振興と賑わいの創出を図ることを目的に、令和９年度より８年間を計画期間とする「奥州市まちなか商業振興ビジョン」の策定作業を進めるとともに、水沢市街地の賑わい創出のため、公募型プロポーザルにて選定した事業者にメイプル開設前プロパティマネジメント等業務を委託し、施設改修計画の作成、再生後の運営事業候補者及び入居テナント候補者との交渉などを進めた。 ・　企業からの相談に専門的に対応するため、産業支援コーディネーターを中心に支援を実施し、市内企業の経営力強化に向けた、技術力向上、販路拡大等の支援を行った。 ・　企業誘致の推進については、関係機関等との連携を図りながら、企業訪問などによる誘致の働きかけや立地企業の投資拡大の支援を進めた。また、広表工業団地の造成工事完了に伴い、企業誘致の強化、分譲促進に努めた。 **４－３　観光物産の振興** ・　観光振興については、奥州湖周辺エリア活用整備推進事業として、当市の自然や資源を活用した官民連携による観光情報発信や体験型コンテンツの構築等、観光誘客促進に資する取組を行った。 【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値（R2）	目標値（R8）	R7年度末時点	
				実績	達成度
経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積	ha	4,006	5,084	4,580	○

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

新規就農者（評価時点から過去５年間ごとの累計値）	人	117	130	178	◎
農畜産物の主な産直施設販売額	百万円	1,702	1,777	1,461	△
重点地域商店街への新規出店者数	店舗	8	8	6	○
観光客入込数	人	1,371,405	2,569,700	1,861,651	△
誘致（新規）企業数（累計）	社	1	12	8	△

達成度　◎：達成している　○：概ね達成している
△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

（4-1-2 担い手の確保・育成）

・　新規就農者の受入れから定着までを一元的にサポートする就農支援コーディネーターを配置して支援体制を強化するとともに、都市部からの就農を推進するため、農業分野における地域おこし協力隊員を募集し、令和６年度に１名、令和７年度に２名、本年度に２名が着任して活動を開始した。

・　地域農業の確立や農業経営力の強化に取り組む先進的な農業者の育成や、農作業の効率化・省力化に資するドローン資格の取得を支援した。

・　地域計画における地域での話し合いについて、地域計画推進員に地域の意向を確認しながら、検討を進め、市で設定したモデル地区など、計９地区において、ワークショップや担い手による話し合いを支援した。

（4-1-3 消費者から支持される農畜産物の生産力の強化）

・　主食用米の振興のため、スマート農業の導入による効率化、省力化を支援し、生産量の確保を図った。

・　労働力の分散や作業負担の軽減を図るため、新たな米づくりである節水型乾田直播栽培を支援した。

（4-1-4 農畜産物の需要拡大）

・　奥州市産米をオーストラリアにテスト輸出する取組を前年度に引き続き現地にて実施した。現地日系スーパーでの試食販売及び、メルボルン日本国総領事館での天皇誕生日レセプションにおいて、おにぎりの振る舞いを実施し、奥州市産米の新たな販路開拓及びブランド力の認知度向上を図った。

（4-1-5 農山村の振興）

・　中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金の交付を行い、農用地の適正な保全と耕作放棄地の拡大防止に努めるとともに、増加する農作物への鳥獣被害対策に取り組んだ。

（4-1-6 森林資源の保全と活用）

・　森林経営管理事業の推進のため、私有林の整備や造林事業に対する補助を行うほか、伐木講習会や衣川森林体験事業「森ノ巣」に加え、一般市民向けに「森林・林業を知る見学会」を開催した。

（4-2-1 商業の振興）

・　商業振興に関する基本的な方針などを示す「奥州市まちなか商業振興ビジョン」の策定作業に着手したほか、商工団体等が実施する事業に対する支援を行い、商業の振

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	興を図った。 ・　物価高騰対策として、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援事業の実施により、市内事業者の事業継続に対する下支えと地域経済の活性化を図った。 **（ 4-2-3 技術力・経営力向上への支援）** ・　地域企業の育成については、展示会出展等を通じた販路拡大や企業競争力強化のための研修等を実施する企業に対し、未来の活力・産業育成事業により73件の補助金を交付した。 ・　市産業支援コーディネーター２名は、延べ235件の企業を訪問し、技術指導や改善の提案、企業間や関係機関とのマッチング支援を行うなど、地域企業のニーズを把握し、企業が抱える課題解決に取り組んだ。 **（ 4-2-4 産業間連携の促進と新事業育成の支援）** ・　起業家育成、創業支援については、「創業支援等事業計画」に基づく創業支援相談窓口を企業支援室内に設置し、インキュベーションマネージャーの認定を受けた産業支援コーディネーターを中心に、各関係機関と連携を図りながら支援に取り組んだ。その結果、市が実施した創業支援に係る各種事業において、53名の方が創業に至った。加えて創業予定者等を対象とした奥州市創業塾を実施し、32名の参加があった。創業者支援事業補助金の活用促進も含めて、多様化する創業ニーズへの対応による地域経済の活性化に努めた。 **（ 4-2-5 企業誘致の推進）** ・　広表工業団地については、令和６年度から進めてきた造成工事が完了、３区画の分譲申込受付を開始し、うち１区画について分譲した。 ・　次期工業団地については、候補地に係る関係機関等との協議を進めた。 ・　北上川流域地域には自動車・半導体関連産業の集積が進んでいることから、首都圏産業交流会の開催のほか、同地域への立地に関心がある企業を訪問するなどして企業誘致活動を進めた。 **（ 4-3-1 観光客誘致の促進）** ・　観光振興については、観光関連団体と市で組織する「奥州誘客促進会議」の枠組を軸として観光関連団体との連携を図りながら、体験型観光の推進、台湾旅行エージェントへの対応、台湾観光親善アンバサダーとの交流により外国人の誘客促進を行った。 **（ 4-3-3 新たな体験型観光の推進）** ・　包括連携協定を締結している株式会社モンベルとの連携により情報誌、ホームページ掲載及びパンフレット配架に加え、ジャパンエコトラック奥州に登録し、アウトドアに興味のある層に情報発信を行った。
Ⅴ　環境にやさしい安全・安心なまちづくり	**〔総括評価〕** **５－１　良好な自然・生活環境の保全と循環型社会の形成** ・　奥州市環境市民会議との連携による事業の実施や、省エネ家電買換促進補助金の交付を通じた温室効果ガス排出量削減などにより、「奥州市環境基本計画」を推進した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

・　「奥州市空家等対策計画」及び関連条例に基づき、空き家の利活用推進や危険な空き家の解消に努めてはいるものの、空き家が増加している状況にある。

・　市公衆衛生組合との協働や「ごみ・リサイクル出前講座」の開催等により、可燃ごみの低減に努めた。

・　「奥州市環境基本計画」に基づき、市民、市民団体、事業者等と協議を行い、環境保全活動に取り組んだ。また、「奥州市2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し事業を推進した。

５－３　災害に強いまちづくりの推進

・　防災対策については、災害情報、避難情報をテレビ、ラジオをはじめ市公式アプリ「ぽちっと奥州」等の様々な媒体を用いて重層的に発信し、地区住民及び要配慮者の早期の避難行動につながるよう努めた。

・　避難所が円滑に運営されるよう市職員と各地区センター等スタッフがあらかじめ打合せを行うとともに、各避難所に設置した防災倉庫に飲料水・非常食等を配備し、避難所運営に万全を期した。

【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値（R2）	目標値（R8）	R7年度末時点	
				実績	達成度
おうしゅうエコ事業所制度登録数	件	77	80	153	◎
ごみ・リサイクル出前講座実施数	回	13	20	18	○
助言・指導等により管理不全の空家等の問題解消された年間割合	%	－	55	61.3	◎
消防団員数	人	1,694	1,600	1,449	○

達成度　　◎：達成している　○：概ね達成している
　　△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

（ 5-1-1 自然環境保全対策と環境学習の推進）

・　環境学習については、小・中学生が対象の水生生物調査や、企業と連携した市民向け環境学習を行い、自然環境保全対策の理解と関心を深めることができた。

・　空き家対策については、奥州市空家対策計画及び空家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家の利活用の推進や適正管理指導を実施した。また、本市で初めてとなる代執行による特定空家等の除却工事を実施した。

（ 5-1-3 ごみ減量化に向けた３Ｒの推進）

・　ごみ・リサイクル出前講座を開講し、３Ｒの推進及びごみの減量化の啓発に取り組んだが、周知不足もあり新規希望が増えず、実施回数が令和６年度より減少した。

・　資源物の有効活用や廃棄物の適正処理については、市公衆衛生組合連合会等との協働により資源物の分別回収や生ごみ処理機の購入補助を実施した。古着回収の実施時期や回数を増やすなど新たな取り組みを行ったが、１人１日当たりのごみ排出量は、横ばいの結果となった。

・　令和７年度から、事業者と連携した、市でリサイクル回収したペットボトルが全量

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	ペットボトルとして再生される取組がスタートした。令和７年度は、約152.4ﾄﾝのペットボトルが回収されたが、令和６年度から回収量5.3ﾄﾝの減となった。このため、資源循環の意義を市民等排出者に一層浸透させる必要がある。 **（ 5-1-4 地球温暖化対策・再生可能エネルギー活用の推進）** ・　令和８年度末に計画期間の満了を迎える奥州市環境基本計画の次期計画策定に係り、市民や事業者に対するアンケートや市民ワークショップなどを実施するなど、広く市民意見を計画に取り入れるための様々な調査を行った。また、環境基本計画の他、新たに地球温暖化対策実行計画区域施策編及び地域気候変動適応計画の策定も行うため、必要な調査等を合わせて実施した。 ・　省エネ家電買換促進事業において、おうしゅうエコ事業所登録事業者を活用したことで登録事業者数が増加したほか、市域内の省エネ化及び温室効果ガスの推定排出量の削減を行った。 **（ 5-3-1 防災対策の充実）** ・　避難所の円滑な運営のため、市職員による避難所運営班を組織し、災害に備えるとともに、地区センター等スタッフと避難所運営に関する事前打合せを行い、円滑に運営できる体制づくりに努めた。 ・　県が新たに公表した中小河川の洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を示したハザードマップを作成し、市内の全世帯に配布を行い、市民の安全な避難と防災意識の向上に努めた。また、避難所における多様なニーズに対応したトイレ環境を確保するため、車いすユーザーやオストメイトにも配慮した移動型バリアフリートイレトレーラーを導入した。 **（ 5-3-2 消防体制の強化）** ・　消防用資機材、消防用水利及び消防屯所を整備・更新することで、消防施設・設備の充実を図った。また、消防団や女性消防協力会活動への補助金による支援や、消防団員の自動車運転免許取得助成を行い、消防力の維持・向上を図った。加えて、地域防災力の中核を担う消防団の組織・機能を強化することを目的に、奥州市消防団強化ビジョンを策定するとともに、奥州市消防団組織再編検討委員会において組織再編計画の策定に取り組んだ。
Ⅵ　快適な暮らしを支えるまちづくり	**〔総括評価〕** **６－１　道路環境の充実** ・　道路事業については、特定財源の確保に努めながら、限られた予算の中で安全、安心な道路環境を確保するため、幹線道路及び生活関連道路の歩道整備や舗装修繕等を実施し、利用者にやさしい道路環境の整備に努めた。 **６－２　快適な住環境の実現** ・　水道事業については、安全で安心な水道水の安定供給を図るため、社会情勢等の変化を踏まえ、奥州市水道事業ビジョン及び水道事業経営戦略を改定した。また、施設の計画的な更新や耐震化、効率的な事業運営に取り組み、持続可能な水道事業の推進に努めた。 ・　汚水処理事業については、「奥州市汚水処理基本計画」に基づき、将来にわたって

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）

汚水処理事業を継続するため、農業集落排水施設を公共下水道へ接続する手法による施設の統廃合を順次進め、施設の更新費用と維持管理費の節減に努めた。また、令和７年３月に改定した下水道事業経営戦略に基づき、安定的な経営の継続を目指しながら事業執行に努めた。

６－３　地域の特性を生かしたまちづくりの推進

・　「公共交通ネットワークの構築」については、コミュニティバス等の運賃のキャッシュレス決済やバスのリアルタイムな位置情報の提供など、デジタル技術による利便性の向上を図るとともに、鉄道、路線バス・コミュニティバス及び地区内交通の有機的な連携を推進した。

【主な施策の達成度合を測る指標】

指　　標　　名	単位	目標達成度			
		現状値（R2）	目標値（R8）	R7年度末時点	
				実績	達成度
舗装改修延長	m	0	24,541	10,321	△
舗装新設延長	m	0	19,990	6,830	△
歩道整備延長	m	0	8,240	2,444	△
有収率	%	79.5	82.4	83.4	◎
水道管の耐震化率	%	15.4	18.6	19.2	◎
汚水集合処理施設数	箇所	34	24	25	○
汚水処理人口普及率（市内全域）	%	80.8	94.4	85.2	○
オンライン申請数	件	100	17,000	29,352	◎
RPA導入による業務削減時間数	時間	2,723	8,100	2,091	△

達成度　　◎：達成している　○：概ね達成している
　　△：あまり達成していない　×：全く達成していない

〔個別施策の評価〕

（ 6-1-1 道路交通ネットワークの充実）

・　道路の整備については、道路整備計画に基づく事業実施を行うとともに、江刺工業団地の渋滞緩和対策に係る道路の詳細設計等を実施した。

・　国道４号の整備促進については、水沢東バイパスの早期完成や令和６年４月に国土交通省より新規事業化が公表された「水沢金ケ崎道路」の事業促進及び市内区間全線の４車線化の検討について国の関係機関に要望した。

（ 6-1-2 道路環境の適正な維持管理）

・　橋りょうの長寿命化については、道路橋の詳細点検を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施した。

・　道路施設や交通安全施設については、地区要望などを踏まえ、緊急性、必要性等を十分に考慮したうえで、補修や整備に努め、安全性と利便性の向上を図った。また、市内小学校の通学路の危険箇所について、関係機関と合同点検を行い、必要な安全対策を講じた。

・　道路の維持管理については、幹線道路や生活道路を中心にパトロールを実施し、市民等からの情報提供や意見に対応して維持補修に努めた。また、除雪対応や緊急自然

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	災害防止対策事業債を活用した道路施設の予防保全工事及び区画線の補修工事などを実施し、市民の安心で快適な生活空間の確保に努めた。 **（ 6-2-2 安全で安心な水道水の安定供給）** ・　水道事業については、老朽管更新等により年間総配水量に対する年間有収率は83.4%で前年度比0.7ポイントの増、水道管の耐震化率は19.2%で前年度比0.5ポイントの増となった。また、施設の統廃合により水源地１箇所、配水池３箇所を廃止した。 **（ 6-2-3 水洗化の促進と効率的な汚水処理）** ・　汚水処理事業においては、水沢地域の桜屋敷西・蓬田・名残地区などの公共下水道区域を拡大したほか、高橋地区農業集落排水処理区域の公共下水道への接続工事を実施。市営浄化槽を48基設置した。また、経営戦略に基づいた公共下水道整備エリア縮小や支援事業の拡充について検討を行った。 **（ 6-3-2 魅力ある都市拠点づくりの推進）** ・　「地域の特性を活かしたまちづくりの推進」については、奥州市都市計画マスタープランに掲げる「コンパクトで効率的な市街地づくり」に則した立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域における都市再生整備計画による施設整備の構想づくりや、居住の誘導に係る施策として、水沢公園の再整備に係る構想づくりを進めた。 **（ 6-3-3 公共交通ネットワークの再構築）** ・　幹線・支線・地区内交通による公共交通ネットワークの再構築を進める中、事業者の運転士不足や働き方改革の影響等により、バス路線を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中、路線の維持が危ぶまれていた胆沢水沢線については、運行内容を見直したうえで、新たな交通事業者による運行を令和７年４月から開始し、路線の維持を図った。 ・　また、コミュニティバス等へのキャッシュレス決済の導入や、バスのリアルタイムな位置情報の提供など、デジタル技術を活用した利便性の向上に取り組んだ。さらに交通事業者や関係団体等との連携・協力を一層深め、地域の移動手段を確保するとともに、公共交通ネットワークの安定的な運用を図った。 **（ 6-4-2 デジタル行政サービスの推進）** ・　対話型生成ＡＩを業務に積極的に活用し、文書作成、文書要約、企画立案時の論点整理等に利用することで、令和７年度において2,300時間以上の業務効率化を図るとともに、職員の政策形成能力の向上につなげた。また、ホームページ上で問合せ対応を行うチャットボットに生成ＡＩ技術を活用することで、住民が必要な情報を取得できる環境の充実を図った。 ・　公共施設予約管理システムの運用及びオンライン申請フォームの活用により、令和７年度のオンライン申請数は29,352件となり、前年度から2,500件以上増加した。年間３万件に迫る利用実績となるなど、オンライン申請の利用は着実に拡大しており、今後も対象手続のさらなる拡大と利用促進に取り組んでいく。 ・　前年度に引き続き、民間からデジタル人材をＤＸマネージャーとして登用し、業務改革（ＢＰＲ）の実施や「奥州市ＤＸ全体方針」改訂において中心的な役割を担った。併せて、ＤＸ推進リーダーへの研修を４回実施し、庁内におけるＤＸ推進を担う人材の育成を図った。